

「第3次ながおか男女共同参画基本計画」進捗状況に関する質問・回答							
質問番号	事業番号	事業名	質問・評価等	回答・対応	担当課	委員名	回答方法
1	事業全体に対して		前期計画5か年の評価について、「一定の成果があった」としながらも、具体的な数値が示されていない事業、どのような成果なのかが示されていない事業が散見されます。具体的な表記をお願いします。	以下事業について成果等について具体的な表記に改めました。 ・事業No.55、No.63、No.66、No.68、No.83（人権・男女共同参画） ・事業No. 16、33、35、36、38（人材・働き方政策課） ・事業No.8（保育課） ・事業No.19（消防本部総務課） ・事業No.34（産業イノベーション課）	全課	石川委員	文書
2	事業全体に対して		国や県の同様の事業との競合が問題となっている事業については、単純に縮小や廃止ではなく、十分な検討の上で必要なすみわけを図るよう考えてください。	※回答は、人権・男女共同参画課から。 国や県の類似事業との関係については、事業の必要性や効果、対象者の違いなどを踏まえながら検証を進めています。単純な縮小・廃止ではなく、地域の実情や市民ニーズを踏まえ、国・県との適切な役割分担やすみ分けを図りながら、効果的な事業実施に努めてまいります。	全課	石川委員	文書
3	事業全体に対して		市の施策および市の展開する事業それ自体についての認知度を上げるために何が必要か、各事業の現状から考えてみてください。	※回答は、人権・男女共同参画課から。 市の施策や事業の認知度向上は重要な課題であると認識しています。講座・セミナーやSNSによる啓発においては、男女共同参画に関する知識や意識啓発だけでなく、市が実施している施策や相談窓口、支援制度についても併せて周知していくことが重要であると考えています。今後は、それぞれの事業を通じて関連する制度や窓口の情報を分かりやすく発信し、市民が必要な支援につながる機会を増やすことで、市の施策・事業全体の認知度向上を図ってまいります。	人権・男女共同参画課	石川委員	文書
		令和7年度の新規事業全般について	おおむね高いニーズが示され、それに対する必要な対応がなされたように評価できると思います。必要な事業であったことが確認できます。		人権・男女共同参画課	石川委員	
4	2	メディア・リテラシー（情報読解能力）の学習機会提供	取り組みの成果をどのような指標で評価するのかを、今後に向けて考えてください。	メディア・リテラシーの向上そのものを直接測定することは難しいものの、SNSやホームページによる啓発については、閲覧数やリーチ数などを指標として活用することが可能です。今後はこれらのデータを参考にしながら、市民への情報到達状況や関心の広がりを把握し、より効果的な啓発につなげてまいります。	人権・男女共同参画課	石川委員	文書
	3	男女平等推進センター「ウィルながおか」での意識啓発事業	別紙の資料に講座の内容が詳しく説明されていて、説得力がありました。		人権・男女共同参画課	石川委員	
5	4	家庭教育活動事業	今後の取り組みが求められているWEB発信を実践された事業だと思います。ついては、今後の他の部署の参考になるように、方法や成果をまとめた文書を残していただけると嬉しいです。改善と変更について課題を明示されていて、参考になります。	家庭教育に関する動画の制作は民間事業者へ委託して実施しました。作成した動画については、QRコードを掲載したチラシを学校を通じて配付するとともに、子どもや保護者も閲覧できる教育情報プラットフォーム「こめぷら」にも掲載し、WEB講座として配信しました。なお、講師の選定は市が行いました。	子ども政策課	石川委員	文書
6	5	地域人材教育活動事業	令和7年度に育成された32名のリーダーのその後の活動の中で、講座の内容がどのように生きているか、検証する方法はありますか。	令和7年度を受講生につきましては、大半の方が令和8年度も引き続き講座を受講しており現在も育成課程にあることから、現時点で検証することは難しい状況です。一方で、これまでの修了者の多くが地域学びコーディネーターとして活動しており、多様な人々に配慮した学びの機会の提供につながっていることから、講座の成果は地域活動の中で発揮されていくものと考えております。	中央公民館	石川委員	文書
7	7	小・中学校の教職員を対象とした男女共同参画に関する研修	令和6年度の主催事業参加教員は121名であるのに対して、令和7年度の主催事業には16名しか参加していません。これはどういうことでしょうか？	令和6年度の事業は、幼稚園・保育園職員の割当研修と兼ねていたため、参加者が多人数となりました。令和7年度は、「生きるⅠ・Ⅱ」の改定を受け、小学校低・中学年教員を対象とした講座を計画しました。参加した教員や指導主事が、市内の中学校区へ伝達講習を行うことで、「生きるⅠ・Ⅱ」のよりよい活用が進んでいます。	学校教育課	石川委員	文書

「第3次ながおか男女共同参画基本計画」進捗状況に関する質問・回答

8	8	幼児への男女共同参画教育	オンデマンド配信の視聴者はどのような層で、何名くらい視聴していますか？	視聴者層は、保育関係者、教育関係者、児童福祉施設職員、児童発達支援施設等職員、行政等。公開期間2か月で視聴回数は131回でした。	保育課	石川委員	文書
9	10	政策方針決定過程への女性参画割合向上	充て職問題の解決に向けてさらなる工夫は考えられないでしょうか？	指摘のとおり、政策・方針決定過程への女性参画を進める上で、あて職による委員選任は課題の一つと認識しています。本市では、推薦団体への女性委員推薦の働きかけに加え、あて職とする必要性や委員構成の見直しについて検討を進めています。また、特に女性登用率が低い審議会等については、人権・男女共同参画課が所管課と個別に協議する機会を設け、改善策を検討することとしています。	人権・男女共同参画課	石川委員	文書
10	11	女性管理職員の登用率の向上	令和6年度の登用率17.0%と、令和7年度の登用率：部長・次長級13.2%、課長級19.2%はどう比較したらいいでしょうか？ 数値を出す場合も、前年度の数値との比較が可能になるような表記をお願いします。	令和7年度の女性登用率は17.6%です。ご指摘を踏まえ、進捗管理表も修正しました。	人事課	石川委員	文書
11	14	農業分野での女性の参画促進	各種会議や研修会の参加を促して、実際にどの程度の参加があったのでしょうか？	各種会議6回 参加者7名、研修会5回 参加者29名	農水産政策課	石川委員	文書
12	15	女性管理職登用の推進【女性活躍】	開催されたセミナー内容及び名称が毎年異なっていますが、その内容に応じて参加者数が増減するのは当然でしょう。これらの参加者数に推移をどのように評価しているのか、示してください。	※回答は、人権・男女共同参画課から。 女性活躍推進シンポジウムやセミナーは、毎年度テーマや対象者を見直して実施しているため、参加者数のみを単純比較して評価することは難しいと考えています。 一方で、事業36「働きやすい職場環境推進事業」において、令和7年度のキャリアデザイン応援セミナーには78人が参加するなど、テーマによっては高い関心が見られており、参加者ニーズに応じた事業展開ができているものと評価しています。 今後もアンケート結果や企業ニーズを踏まえ、効果的な事業実施に努めます。	人材・働き方政策課、人権・男女共同参画課	石川委員	文書
	16	雇用の場におけるダイバーシティの推進【女性活躍】	企業向勉強会の参加延べ人数も、企業へ出向いての研修会の開催回数も増大していますので、今後もこの方向で頑張ってください。		人材・働き方政策課	石川委員	
13	16	雇用の場におけるダイバーシティの推進【女性活躍】	●市内企業への働き方改革およびハラスメント対策支援について（事業No.16、事業No.36） 長岡市の「働き方プラス応援プロジェクト」を通じた企業向けコンサルタントや研修会の実施（事業No.16、事業No.36）は、地域企業を支える重要な取り組みです。 今後、市内企業へコンサルティングや研修を展開していく中で、今後企業に求められる「カスタマー・ハラスメント対策」や、女性活躍の障壁となる「性別役割分担意識（アンコンシャス・バイアス）の解消」など、現代の労働課題に即した支援をどのように盛り込み、市内企業の職場環境改善へ繋げていくお考えかお聞かせください。	ハラスメント対策については、必要な知識を届け、企業内の意識啓発を進めるため、人事担当者や幹部職員に対するはたプラ勉強会の他、企業へ出向いて行うはたプラ研修会を引き続き行ってまいります。 また、長岡商工会議所とも連携したハラスメントの研修会の実施やアンケート調査などを通じて、現状を把握し、必要な施策を展開してまいります。	人材・働き方政策課		
	36	働きやすい職場環境推進事業【女性活躍】			人材・働き方政策課	横澤委員	会議
	17	女性農業者向け研修会の開催支援【女性活躍】	主催事業への参加者確保の成果が上がっていると見えます。今後ともセミナー・研修会の開催に尽力してください。		農水産政策課	石川委員	
14	18	家族経営協定の締結促進【女性活躍】	家族経営協定は、締結することも重要ですが、締結後の実態をチェックする仕組みも大切です。協定が有名無実化しないようにするための対策は取られていますか？	家族経営協定を締結者は全員が認定農業者になっており、5年ごとの認定更新手続きの際に、協定内容の状況確認を行っております。	農水産政策課	石川委員	会議

「第3次ながおか男女共同参画基本計画」進捗状況に関する質問・回答						
15	20	女性の視点を取り入れた防災活動の実施	今後の方向性と課題についてのまとめがしっかりしていると考えられます。評価の理由として、寄与や理解促進がどのように増進したかをチェックする指標はありますか？	※回答は、人権・男女共同参画課がします。 寄与度や理解度を直接測定する指標は設定しておりませんが、自主防災会等への女性部の派遣回数は年々増加しております。このことから、女性の視点を取り入れた防災活動の必要性に対する理解が広がり、防災活動への参画促進につながったものと考えています。	危機管理防災本部、子ども政策課、人権・男女共同参画課	石川委員 文書
16	23	子宮頸がん・乳がん検診	受診率を高めるための方策は検討していますか？	昨年度の途中から新たな取り組みとして、「ながおか若者健康づくり講座（大学生・専門学校生）」「働く世代の健康講座」の場を活用し、直接、専門学校生や企業社員にがん検診について説明する受診勧奨に取り組みました。受講した本人だけでなく、受講者から家族やパートナーにも共有していただくことで検診受診につながるよう、この取り組みを継続し、各講座で受診勧奨を行える回数を増やせるよう調整したいと考えています。	健康増進課	石川委員 文書
17	24	妊娠・出産期における健康支援	母子手帳の発行数等を出生数との関係で検討することはできますか？	母子手帳の交付数は、流産や死産、転出入、届出と出産時期のずれなどにより出生数とは一致しませんが、一定の関連があると考えており、次年度の事業計画や窓口対応に活かしています。	こども家庭センター	石川委員 文書
18	31	多様な活躍に繋がる学びや体験の機会の提供【女性活躍】	各種事業の参加者数の変動が大きいように思われます。参加者数は内容のレベルによっても、話題の質によっても変わってくると思いますが、この数字の変動をどのように考えますか？	各事業は対象や目的が異なるため、参加者数はテーマや開催方法等によって変動します。 令和6年度の女性ネットワーク交流会「LIFE MAP CAFE」は延べ134人、令和7年度は開催回数の見直しにより延べ24人でしたが、在宅ワーク入門・スキルアップセミナーには32人が参加するなど、新たなニーズも見られています。 そのため、参加者数だけでなく、満足度や学びの成果、活動へのつながりなども含めて総合的に評価し、今後もニーズに応じた事業を実施します。	人権・男女共同参画課	石川委員 文書
19	31	多様な活躍に繋がる学びや体験の機会の提供【女性活躍】	●短時間就労から安定した雇用・スキルアップへの移行支援について（事業No.31、事業No.33） 長岡市が「ながおかマッチボックス」を活用し、子育て世代等の隙間時間を活かした働き方を支援していること（事業No.33）は、就労への第一歩として有意義です。 「ながおかマッチボックス」を通じた短時間就労の機会提供（事業No.33）の成果を踏まえ、そこからさらに安定した雇用への移行や、テレワーク等のスキルアップセミナー（事業No.31）への参加など、自ら望むキャリアアップやステップアップを市としてどのように後押ししていくお考えかお聞かせください。	※回答は、人材・働き方政策課から。 「ながおかマッチボックス」は、単発で数時間単位の仕事をすることができ、生活の隙間時間を活用して働くことができるメリットがあります。その後、ご本人が長期雇用を望んだ場合には、同事業を通じてマッチングした企業に長期雇用（正社員、パート）する事例もあります。 ハローワーク長岡との連携や、テレワークスキルアップセミナー等を通じた当人のスキルアップの機会提供などにより、長期雇用を望む方の背中を後押しする施策を行ってまいります。	人権・男女共同参画課	横澤委員 文書
	33	就職・再就職支援【女性活躍】			人権・男女共同参画課、人材・働き方政策課	
20	32	多様な活躍に向けた啓発・情報提供【女性活躍】	毎年行われてきたアンコンシャス・バイアスに関するセミナーが令和7年には開催されていません。この理由とその結果が与えた影響を総括してください。	アンコンシャス・バイアスに関するセミナーは、事業内容の見直しにより令和7年度は実施せず、女性活躍シンポジウムやキャリアデザイン応援セミナーなどに重点を置きました。その結果、アンコンシャス・バイアスに特化した学習機会は減少しましたが、各種セミナーや市政だより、SNSによる情報発信を通じて意識啓発を継続しました。総括としては、特化した学習機会は減少したものの、他の啓発事業等により一定の意識啓発は継続できたと考えています。	人権・男女共同参画課	石川委員 文書
	33	就職・再就職支援【女性活躍】	ながおかマッチボックスの成果が顕著だと思われます。		人権・男女共同参画課、人材・働き方政策課	石川委員

「第3次ながおか男女共同参画基本計画」進捗状況に関する質問・回答						
21	34	起業・創業支援【女性活躍】	5年間で開催事業の内容がキャリアセミナーの新設などへと動いてきているように思われますが、今後の展開についての考え方を教えてください。	近年は従来の事業に加え、女子学生向けキャリアセミナーなど、女性の市外流出や若年層女性の起業イベントへの参加率の低迷などを踏まえた取組を実施しています。今後も、各事業への女性参加者数の推移や、市内女性のキャリアや働き方に関する現状を把握しながら、その時々課題に対応できる事業を検討・実施してまいります。併せて、幅広い女性が起業に挑戦できる環境づくりを進めていく方針です。また、引き続き県が実施する女性向け起業セミナーや、関係機関が実施する女性起業家の交流イベントと連携しながら、多様な女性の起業支援を進めてまいります。	産業イノベーション課	石川委員 文書
22	35	ワーク・ライフ・バランスの推進【女性活躍】	ホームページでの情報発信は、それがどの程度読まれているか、拡散されているかを計測する必要があると思います。どの程度の認知につながっているのか、具体的なデータはありますか？	※回答は、人権・男女共同参画課から。 ホームページやSNSによる情報発信は継続的に実施していますが、本事業においてはアクセス数や閲覧数を成果指標として管理していません。 一方で、ハッピー・パートナー企業の登録数が令和5年度139社から令和7年度168社へ増加していることや、企業向け勉強会参加者数が増加していることから、一定の周知効果があったものと考えています。 今後は、ホームページやSNSの活用状況も参考にしながら、より効果的な発信方法の検討に努めます。	人材・働き方政策課、人権・男女共同参画課	石川委員 文書
23	36	働きやすい職場環境推進事業【女性活躍】	働き方改革相談員の企業訪問が減少傾向にありますが、なぜですか？	訪問時の相談時間は、相談内容によって変わります。近年は、国の制度改正（例：育児・介護休業法など）に伴う就労環境整備などに関する相談もあり、相談時間が伸びたことが一因です。訪問せずとも、お電話やメールで対応する場合もあります。	人材・働き方政策課	石川委員 文書
24	37	ハッピー・パートナー企業登録促進【女性活躍】	ハッピーパートナー企業に登録したからといって、それに実態が伴っているかどうかはわかりません。制度廃止後に向けた登録企業の取り組みのさらなる改善のために、市としては何をする計画でしょうか？ 新制度の周知のみというのでは不十分だと考えられます。	※回答は、人権・男女共同参画課から。 ご指摘のとおり、制度への登録そのものではなく、実際の職場環境改善や女性活躍の推進が重要と認識しています。市では、制度周知に加え、事業36「働きやすい職場環境推進事業」において企業向け勉強会や企業別研修、コンサルティング支援を実施し、企業の取組を支援しています。今後も優良事例の共有などを通じて、実効性のある取組が推進されるよう支援していきます。	人権・男女共同参画課、人材・働き方政策課、契約検査課	石川委員 文書
25	39	相談機能の充実【女性活躍】	国や県の同様の相談事業とのすみわけについて、お考えはありますか？	国や県にも相談窓口がありますが、市は地域に最も身近な相談機関として、相談者の生活実態や地域資源を踏まえたきめ細かな対応を行う役割を担っています。 例えば、ウィルながおか相談室では、夫婦・家族関係、DV、就労、人間関係など幅広い相談に対応し、必要に応じて国・県の専門相談機関や警察、医療機関、福祉機関等につなぐ役割も果たしています。 そのため、市は「身近な総合相談窓口」、国・県は「広域的・専門的相談機関」として役割分担しながら、関係機関との連携により切れ目のない支援を行っています。	人権・男女共同参画課	石川委員 文書
26	41	まちなかキャンパス長岡運営事業【女性活躍】	長岡市ではさまざまな部署が講座やセミナーを実施しています。まちなかキャンパス長岡の独自性や主体性を尊重しつつ、こうした事業との相乗効果を高めるための連携について、どのようなお考えをお持ちでしょうか。	各課との連携を強化し情報共有を図るため、毎年各課へまちキャン講座として開催可能な事業やコラボ可能な事業について照会をかけています。さらに来年度のまちキャン講座では、初の試みとして市職員全員に講座アイデアを募集し、所属を超えたアイデアを募集することで、さらに効果的な事業展開を図っていきたいと考えています。	ミライエ長岡企画推進室	石川委員 会議
27	42	育児と仕事の両立支援【女性活躍】	男性職員の育休取得率が90%を超えているのに、さらに理解促進が必要であることは、どこにどのような問題があるのでしょうか？ 現状で考えられる理由と対策をお教えてください。	男性職員の育児休業取得率は令和7年度に94.4%となり、制度利用は着実に定着してきました。しかしながら、職場の負担や周囲への遠慮を感じて取得を見送る男性職員がわずかではあるもののまだ見られることから、男女問わず育児と仕事を両立できる職場環境づくりを進める観点からも、引き続き制度周知や各種研修による意識醸成・環境づくりを行う必要があると考えます。	人事課	石川委員 文書

「第3次ながおか男女共同参画基本計画」進捗状況に関する質問・回答

28	43	ファミリー・サポート・センター事業【女性活躍】	●ファミリー・サポート・センターの担い手確保と多様なニーズへの対応について（事業No.43、No.44） 長岡市において、ファミリー・サポート・センター事業が子育て世帯の多様なニーズに対応し、就労と育児の両立に寄与していることは非常に重要です。 ファミリー・サポート・センター事業において、提供会員の不足や高齢化が課題となっていることを踏まえ、子育てを終えた世代だけでなく、子育て中の世代も含めた幅広い層の参画を促すため、市としてどのような仕組みの工夫やPR活動を展開していくお考えかお聞かせください。	※回答は、子ども政策課から。 子育てを終えた世代だけでなく、子育て中の世代を含む幅広い層の参画が進むよう、市ホームページやSNS、子育ての駅などを活用した周知に取り組んでまいります。 あわせて、「できるときに、できる範囲で参加できる」取組であることを丁寧に発信し、安心して活動できる環境づくりを進めながら、地域全体で子育てを支える担い手の確保に努めてまいります。	子ども政策課	横澤委員	会議
	44	子育て家庭からの相談に対する支援の充実【女性活躍】			こども家庭センター		
	45	子育ての駅の運営【女性活躍】	男性の育児参加増進のために一層の活躍をお願いします。		子ども政策課	石川委員	
	47	児童クラブの充実【女性活躍】	児童クラブの新規設置等の措置は積極的な事業展開として評価できると考えます。		子ども政策課	石川委員	
	52	DV防止の意識啓発の推進	性の健康講座の新設やDVチェックシートの作成で積極的な事業展開がなされました。		人権・男女共同参画課	石川委員	
29	53	外国人、障害者、高齢者に配慮した相談窓口の周知	FM多言語放送の利用はやめてしまったのですか？	※回答は、国際交流課から。 外国人市民の情報取得手段の変化を踏まえ、FM多言語放送は令和6年度で終了し、現在はSNS等を活用した情報発信を強化しています。	国際交流課、福祉課、長寿はつらつ課	石川委員	文書
	54	学校における性暴力やセクシュアル・ハラスメントの	表記に改善が見られます。		学校教育課	石川委員	
30	55	相談窓口の周知と情報発信の強化	発信の成果をチェックする方法を考えてください。	情報発信の成果を把握する視点は重要であると認識しています。今後は、ホームページのアクセス数やSNSの閲覧数等により情報の到達状況を確認するとともに、市民意識調査におけるDV等の相談窓口の認知度や相談件数の推移を参考にしながら、周知・広報の効果を検証してまいります。	人権・男女共同参画課	石川委員	文書
31	56	安全・安心な相談窓口の体制整備	DV相談が減少傾向にあるようですが、その理由はなんだと考えられますか？	令和5年度が1,011件と突出していますが、新規相談件数は令和4年度と同程度であり、継続的な支援を行う再来相談が増加したことによる影響が大きかったものと考えています。令和6年度以降の相談件数は、令和5年度を下回っているものの、例年とおおむね同程度の件数となっております。	人権・男女共同参画課	石川委員	文書
	61	関係機関と連携した相談の実施	隠れているニーズがあるかもしれません。今後とも問題の発掘に尽力してください。		国際交流課、長寿はつらつ課、福祉課、こども家庭センター	石川委員	
32	66	DV被害者の心身の健康回復支援	心理カウンセリングの実施について、令和6年度では単位が「人」で、令和7年度は「件」になっています。比較が可能な数値を示してください。	進捗管理表を修正しました。	人権・男女共同参画課	石川委員	文書
33	67	自立へ向けた生活再建への支援	●不安を抱える女性の居場所づくりと自立支援への接続について（事業No.67、No.68） 長岡市が、フリースペース等の「不安を抱える女性の居場所づくり」や、「ステップハウス」を通じた住まい探しや就労等の自立支援を実施していることは、重要です。 居場所づくり事業において若年層の参加促進が課題となっていることを踏まえ、より効果的な周知やアウトリーチの手法をどのように工夫し、そこから就労支援や「ステップハウス」の利用といった具体的な自立支援のステップへと、どのようににつなげていくお考えかお聞かせください。	※回答は、人権・男女共同参画課から。 本市では、不安を抱える女性が孤立することなく必要な支援につながるができるよう、居場所づくり事業を実施しております。若年層への周知につきましては、SNSを活用した情報発信に加え、若者の居場所づくりや活動支援を行う関係団体と連携し、情報発信の強化に取り組んでまいります。 また、早期発見の場でもある、居場所づくり事業を支援の入り口として、相談、ステップハウスの利用など、自立に向けた円滑なつながりを行っております。	人権・男女共同参画課	横澤委員	会議
	68	不安を抱える女性の居場所づくり			人権・男女共同参画課、健康増進課		

「第3次ながおか男女共同参画基本計画」進捗状況に関する質問・回答							
34	60	配偶者暴力相談支援センターの運営	●DV・困難を抱える女性への支援と関係機関の連携強化について（事業No.60、No.69、No.71） 長岡市では、配偶者暴力相談支援センターの運営や、DV防止ネットワーク連絡会議・支援調整会議を通じた関係機関との連携強化に積極的に取り組んでおられます。 相談内容が複雑化・困難化している現状を踏まえ、支援調整会議等での情報共有を、実際の相談窓口や民間支援団体による包括的かつ切れ目のない具体的な支援へと、どのように発展させ、連携調整機能を向上させていくお考えかお聞かせください。	本市では、支援調整会議において、関係団体の取り組みや役割の紹介、連携事例の発表、支援にあたっての課題や要望の共有を行い、関係機関相互の理解と顔の見える関係づくりを進めております。相談内容が複雑化・困難化する中では、会議を通じて培ったネットワークを活かし、相談者の状況やニーズに応じて適切な相談窓口や民間支援団体への円滑なつなぎを行い、それぞれの専門性を活かした包括的な支援につなげております。 今後も、事例共有や意見交換を通じて連携上の課題を把握しながら、関係機関相互の理解をさらに深め、被害者への円滑なつなぎと切れ目のない支援の充実を図ることで、連携調整機能の向上に努めてまいります。	人権・男女共同参画課	横澤委員	文書
	69	関係機関・民間支援団体との連携・協力体制の強化			人権・男女共同参画課		
	71	支援調整会議による連携体制の強化			人権・男女共同参画課		
35	73	生活困窮者学習支援事業【女性活躍】	事業目的と利用実態が乖離しているという課題は、単なる廃止ではない方向で考える必要があります。利用実態に即していえば、そうしたニーズが現にあるということですし、事業目的としているような利用の仕方がなされているとは言えないという観点からすれば、そうしたニーズがないのか、あるいはニーズが隠れてしまっているのか、ニーズがあっても利用しにくいのか、といった検証が必要です。	ご指摘のとおり、利用実態に即して考えれば、不登校児童の居場所として一定のニーズが存在しているものと認識しております。一方で、本来の事業目的である生活困窮世帯の子どもへの学習支援という観点では、十分な効果が発揮されているか検証が必要な状況です。 今後は、本来の対象者にニーズがないのか、ニーズがあっても利用に結び付いていないのか、あるいは利用しにくい要因があるのかなどについて利用実態も踏まえながら、課題の整理を行ってまいります。 そのうえで、現在の利用実態も考慮しながら、本来の事業目的に沿った事業運営となるよう、事業の在り方について検討してまいります。	生活支援課	石川委員	会議
36	81	支所との連携の充実	出前相談事業の実施回数が少なくなっていますが、その理由は何ですか？	継続的に相談支援を行ってきた方の課題が解決し、相談対応が終了したことによるものです。その結果、前年度に比べて実施回数が減少しました。	人権・男女共同参画課	石川委員	文書
	82	ウィルながおかの充実	ウィルながおかの認知度を高める対策を考えていきましょう。		人権・男女共同参画課	石川委員	
37	4	家庭教育活動事業	講師依頼の際、「講話を行う上で、男女共同参画の視点を入れてほしい」旨の文言は入っていますか。	本事業は家庭の教育力向上を目的に、子育てに関わる意識啓発の機会を設けることで、保護者が自分の子どもや家庭を見つめ直し、共に育ちあうことを支援できるような取組を実施しています。 特に保護者の性別を意識した講話内容を依頼しているわけではありませんが、保護者が子育てについて学ぶ機会を提供することで、性別にかかわらず、誰もが子育てに主体的に参画できる環境づくりに繋がる取組であり、家庭における男女共同参画にも資するものと考えております。	子ども政策課	樋熊委員	文書
38	5	地域人材教育活動事業	プログラムの中に「男女共同参画の視点」が入っている講座はありますか。	「リーダー論」において、性別を含む多様な価値観や立場の違いを尊重しながら、それぞれの力を生かして協働するためのリーダーシップについて学ぶ内容を取り入れました。誰もが参画しやすい組織づくりや、多様な人材が活躍できる地域づくりにつながる視点を含んでいます。	中央公民館	樋熊委員	文書
39	50	多様なニーズに応じた保育の実施	病児・病後児保育のサービスは必要と思います。現在、出生率は下がっているなかでも、この病児・病後児保育を実施していく取組を充実していくことは重要と考えますが、運営費用面での工夫はありますか。 「長岡総合計画」には基本目標2に「日本一子育てしやすいまち」とあります。ぜひ「育てる幸せ」が感じられる取組をお願いしたいです。	国の基準に準じた委託料に加え、年間利用者数に応じて、1施設当たり50万円または100万円の市単独加算を実施しています。今後は、少子化の進展や近年の利用状況を踏まえ、実施施設に対する委託料の支払いについて見直しを検討し、持続可能な運営ができるような仕組みづくりを進めてまいります。	保育課	樋熊委員	会議